

●建設上手くんα ProII・建設上手くんαクラウド ProII Version:11.602

当プログラムは、マイクロソフト社のサポート対応終了に伴い、Windows XP・Vista・7 搭載機へのインストールは不可となっています。

◆ 株式引受権の科目追加対応について

- 会社法の改正により、2021年3月より取締役の報酬等として株式を無償交付する取引が認められたことに伴い、純資産の部の新たな項目として「株式引受権」が追加されました。
この取引のうち、株式の発行に権利確定条件（一定の勤務期間や業績の達成）が付いている場合、権利の保有者はまだ株主となっていないので、株式引受権は株主資本とは別の区分に表示されます。

◆ 通信・移動

- マスター&データ抽出
 - ①今回の科目体系変更の対応に伴って通信・移動で管理しているバージョンをアップする対応を行いました。
上記により新しい環境から送られたマスター及びデータに関しては、古い環境で抽出できないように制御を行います。

◆ その他の改良、修正を行いました。

※詳細は、次ページからの“財務処理db (VERSION:11.602) の変更点”を参照してください。

❗注意

- 他のICSシステムとマスターのやり取りを行われる場合は、他のICSシステム側も当改正対応プログラムのインストールを行い、バージョンを統一してください。

以上

財務処理 d b (VERSION:11.602) の変更点

株式引受権の科目追加対応について

◆概要

会社法の改正により、2021年3月より取締役の報酬等として株式を無償交付する取引が認められたことに伴い、純資産の部の新たな項目として「株式引受権」が追加されました。

この取引のうち、株式の発行に権利確定条件（一定の勤務期間や業績の達成）が付いている場合、権利の保有者はまだ株主となっていないので、株式引受権は株主資本とは別の区分に表示されます。

◆対応内容

1) 全般

①既存マスター、新規マスター問わず「株式引受権」を純資産の部に追加します。

- ・既存マスターにはマスターのバージョンアップが行われます。
- ・追加を行う業種は「法人」「運送業」「建設」となります。
※「個人」「病院」は科目追加を行いません。
- ・マスターの事業年度に関係なく科目の追加を行いますが、マスターの決算期間末日の日付により科目の『使用／不使用』の設定の初期値を変更します。
- ・令和3年2月28日以前終了事業年度のマスター → 不使用 (×)
- ・令和3年3月1日以降終了事業年度のマスター → 使用 (○)
※決算期間を変更した場合は、不使用⇔使用を切り替える対応は行っていません。

評価差額金	01	評価・換算差額金等 他有価証券評価差額金	01	その他有価証券評価差額金	○
繰延ヘッジ損益	01	繰延ヘッジ損益	02	その他有価証券評価差額金	○
土地評価差額金	01	土地再評価差額金 土地再評価差額金	03		○
株式引受権	01	株式引受権 株式引受権	01		○
新株予約権	01	新株予約権 新株予約権	01		○

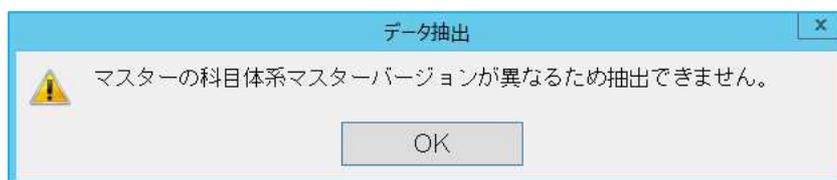
2) 導入・更新

①マスターのバージョンアップに伴い、下記業務においてバージョンアップ前後のマスター間の処理に制御を行います。

※下記は科目追加されていない環境での動作となります。

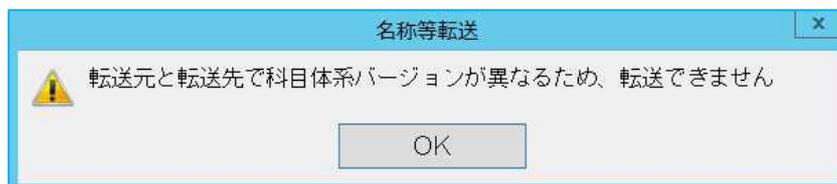
●データ抽出

- ・「科目追加マスター」から「旧マスター」への抽出 → 不可
- ・「旧マスター」から「科目追加マスター」への抽出 → 可



●名称等転送

- ・「科目追加マスター」から「旧マスター」への転送 → 不可
- ・「旧マスター」から「科目追加マスター」への転送 → 可



②科目メンテナンス

科目一覧に「株式引受権」の項目を追加しました。

財務処理db		財務処理	
土地評価差額金	01 一般	土地再評価差額(0842)	
株式引受権			
株式引受権	01		
株式引受権	01 一般		
新株予約権		新株予約権	
新株予約権	01	新株予約権	
新株予約権	01 一般	新株予約権(0843)	

3) 登録・入力

①新規会社登録・修正・削除

新規マスター作成時、「株式引受権」の科目が追加されたマスターを作成する。

※詳細は上記「1) 全般」をご確認ください。

②残高問い合わせ

損益以外のタブ（残高、貸借、比較残高、比較貸借、推移貸借）で確認を行うことができます。

貸借、比較貸借タブで[F8 要約/明細]を使用し、“要約”の状態で出力する場合は、行数が足りないため「新株予約権等」に集約して表示します。

《貸借タブで“明細”で出力》

残高	貸借	損益	比較残高	比較貸借	比較損益
勘定科目					
現金					
現金・預金					
流動資産					
資産合計					
株式引受権					
純資産合計					
負債・純資産合計					

《貸借タブで“要約”で出力》

自己株式
評価・換算差額金等
新株予約権等
純資産合計
負債・純資産合計

③科目設定・残高登録

・「株式引受権」の名称・科目属性等の変更を行うことができます。

・「株式引受権」の科目コードは、法人・運送・建設とも、“451”が割り当てられます。

“451”を別の科目で使用されている場合は、「株式引受権」の科目コード欄は空欄となるので、任意の科目コードを登録してください。

番号	属性	科目名称	カナ	コード	摘要	課税区分	税率	入力区分
172		他積立金	タミタキ	0435				
173		繰越利益剰余金	クワコク	0443				
174		自己株式	ジコフ	0817				
175		自己株式申込金	ジコフ	0436				
176		評価差額金	ヒョウカ	0437				
177		繰延ヘッジ損益	クハヘ	0438				
178		土地評価差額金	トチョウ	0439				
179		株式引受権	カシキ	0451				
180		新株予約権	シカフ	0440				

・個人決算書科目設定

個人決算書設定の貸借対照表タブで「株式引受権」の決算書項目の初期値は「147：元入金」となっています。

※上記は法人個人マスターの場合のみの対応です。

繰延ヘッジ損益	147	147：元入金
土地評価差額金	147	147：元入金
株式引受権		
株式引受権	147	147：元入金
新株予約権		
新株予約権	147	147：元入金

④変動計算書・変動事由&残高登録

マスターの決算期間末日が令和3年3月1日以降の場合に「株式引受権」が表示された帳票を出力します。

【株主資本等変動計算書（横型）表示のパターン例】

「株式引受権」と「新株予約権」列は、セットで出力されます。

「株式引受権」に発生等があれば、「新株予約権」の列も自動的に出力されます。

また、「新株予約権」に発生等があれば、「株式引受権」列も自動的に表示されます。

※試算表、決算書からも同様の出力を行います。

(1)基本パターン

「資本金」「資本準備金」「その他資本剰余金」「資本剰余金合計」「利益準備金」「任意積立金」「繰越利益剰余金」「利益剰余金合計」「自己株式」と、「株主資本合計」「純資産合計」を出力します。

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					任意積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	0						0		0	0
当期変動額										
新株の発行	10,000,000								10,000,000	10,000,000
当期除却利益							0			
当期変動額合計	10,000,000	-	-	-	-	-	0	-	10,000,000	10,000,000
当期末残高	10,000,000						0		10,000,000	10,000,000

(2)「新株式申込証拠金」「自己株式申込証拠金」どちらかに残高がある場合、「評価・換算差額等」の列を出力します。

また、(2)の場合「資本剰余金合計」「利益剰余金合計」は出力しません。

	株主資本									純資産合計		
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		株主資本合計	評価・換算差額等
			資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					任意積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	0	0					0		0		0	
当期変動額												
新株の発行	10,000,000	1,000,000							11,000,000		11,000,000	
当期除却利益							0					
当期変動額合計	10,000,000	1,000,000	-	-	-	-	0	-	11,000,000	-	11,000,000	
当期末残高	10,000,000	1,000,000					0		11,000,000		11,000,000	

(3)上記(2)の状態、「評価・換算差額等」に残高がなく、「株式引受権」「新株予約権」のいずれかに残高がある場合は、「株式引受権」「新株予約権」を出力します。

また、(3)の場合「評価・換算差額等」は出力しません。

	株主資本									純資産合計			
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		株主資本合計	株式引受権	新株予約権
			資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
					任意積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	0	0					0		0	0	0	0	
当期変動額													
新株の発行	10,000,000	1,000,000							11,000,000			11,000,000	
当期除却利益							0						
当期変動額（純額）										3,000,000		3,000,000	
当期変動額合計	10,000,000	1,000,000	-	-	-	-	0	-	11,000,000	3,000,000	-	14,000,000	
当期末残高	10,000,000	1,000,000					0		11,000,000	3,000,000		14,000,000	

(4)「新株式申込証拠金」「自己株式申込証拠金」どちらにも残高がなく、「株式引受権」「新株予約権」いずれかに残高がある場合、「評価・換算差額等」の列を出力します。

	株主資本									純資産合計			
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		評価・換算差額等	株式引受権	新株予約権
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
					任意積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	0						0		0		0	0	
当期変動額													
新株の発行	10,000,000								10,000,000			10,000,000	
当期除却利益							0						
当期変動額（純額）										3,000,000		3,000,000	
当期変動額合計	10,000,000	-	-	-	-	-	0	-	10,000,000	-	3,000,000	13,000,000	
当期末残高	10,000,000						0		10,000,000		3,000,000	13,000,000	

(5) 「新株式申込証拠金」「自己株式申込証拠金」どちらにも残高がある場合、「評価・換算差額等」の列は出力しません。

	株主資本								純資産合計	
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	自己株式申込証拠金		株主資本合計
			資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				任意積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	0	0					0	0	0	0
当期変動額										
新株の発行	10,000,000	1,000,000							11,000,000	11,000,000
当期除利益							0			
自己株式の取得								2,000,000	2,000,000	2,000,000
当期変動額合計	10,000,000	1,000,000	-	-	-	-	0	-	2,000,000	13,000,000
当期末残高	10,000,000	1,000,000					0	2,000,000	13,000,000	13,000,000

(6) 「新株式申込証拠金」「自己株式申込証拠金」どちらにも残高があり、「株式引受権」「新株予約権」「評価・換算差額等」いずれかに残高がある場合、「株式資本合計」の列は出力しません。

	株主資本								株式引受権	新株予約権	純資産合計
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	自己株式申込証拠金			
			資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
				任意積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	0	0					0	0	0	0	
当期変動額											
新株の発行	10,000,000	1,000,000								11,000,000	
当期除利益							0				
自己株式の取得								2,000,000		2,000,000	
当期変動額(純額)									3,000,000	3,000,000	
当期変動額合計	10,000,000	1,000,000	-	-	-	-	0	-	2,000,000	3,000,000	
当期末残高	10,000,000	1,000,000					0	2,000,000	3,000,000	16,000,000	

(7) 「新株式申込証拠金」「自己株式申込証拠金」「評価・換算差額等」全てに残高があり、「株式引受権」「新株予約権」どちらかに残高がある場合、「合計」欄は全て出力しません。

	株主資本								評価・換算差額金等	株式引受権	新株予約権
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	自己株式申込証拠金			
			資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
				任意積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	0	0					0	0	0	0	
当期変動額											
新株の発行	10,000,000	1,000,000									
当期除利益							0				
自己株式の取得								2,000,000			
当期変動額(純額)									500,000	3,000,000	
当期変動額合計	10,000,000	1,000,000	-	-	-	-	0	-	2,000,000	500,000	
当期末残高	10,000,000	1,000,000					0	2,000,000	500,000	3,000,000	

⑤仕訳入力/元帳検索

「株式引受権」の仕訳入力時は、変動事由欄の入力が可能となっています。

入力		変動事由							
番号	日付	部門	借方	貸方	金額	税額	消費税	変事	付箋
1	01.01		株式報酬費用	株式引受権	1,000,000	0	不課		
			伝票	摘要					

(注)上記画像の仕訳例で使用している「株式報酬費用」は、ICSの標準科目には存在しません。科目設定業務より科目追加を行った科目を使用しています。

4) 出力 (DX・ProIIのみ)

①現預金出納帳 ※経理上手くんaは登録・入力/現預金出納帳より利用可能です。

帳票設定で科目の選択の中に「株式引受権」を追加しました。

帳票設定の科目で「株式引受権」を選択することで、帳票に「株式引受権」を表示します。

< プログラム側 (全社共通) >		
帳票名	科目	
現金出納帳	現 金	現
小口現金出納帳	小 口 現 金	小
預金出納帳	流動性 預 金	固
売掛帳	売 掛 金	売
買掛帳	買 掛 金	買
追加帳票	現 金	現
	土地評価差額金	
	株 式 引 受 権	
	株 式 引 受 権	
	株 式 引 受 権	
	新 株 予 約 権	
	新 株 予 約 権	
	新 株 予 約 権	
	純 売 上 高	
	売 上 高	
	売 上 高	

②試算表・分析表

・「貸借対照表」出力時に「株式引受権」を表示します。

帳票の形式が“定型”の場合は、「新株予約権等」に集約して表示します。

《帳票の形式“定型”で出力》

部	自己株式申込証拠金
	他有価証券評価差額金
	繰延ヘッジ損益
	土地再評価差額金
	新株予約権等
	純資産合計

《帳票の形式“自動”で出力》

	資 産 合 計
純資産の部	株 式 引 受 権
	純 資 産 合 計
	負債・純資産合計

・「株主資本変動計算書」出力時に「株式引受権」を表示します。

※詳細は上記の『3) 登録・入力』の④「変動計算書・変動事由&残高登録」をご確認ください。

③比較・推移表

『2期比較表』『3期・5期比較表』『推移表』それぞれのタブの帳票の種類で「貸借対照表」を選択することで「株式引受権」を出力することができます。

帳票形式が“定型”の場合は、「新株予約権等」に集約して表示します。

例) 比較貸借対照表の場合

《帳票形式“定型”で出力》

他有価証券評価差額金
繰延ヘッジ損益
土地再評価差額金
新株予約権等
純資産合計

《帳票形式“自動”で出力》

自 己 株 式
【株主資本合計】
株 式 引 受 権
新 株 予 約 権
【純資産合計】

④予算実績対比・推移表（ProⅡのみ）

「貸借対照表」出力時に「株式引受権」を表示します。

自	己	株	式
【	株	主	資
本	資	本	合
計	】		
株	式	引	受
権			
新	株	予	約
権			
【	純	資	産
合	計	】	

⑤部門別損益計算書・貸借対照表（ProⅡのみ）

「貸借対照表」出力時に「株式引受権」を表示します。

帳票形式が“定型”の場合は、「新株予約権等」に集約して表示します。

例) 部門別貸借対照表の場合

《帳票形式“定型”で出力》

他	有	価	証	券	評	価	差	額	金
繰	延	へ	ッ	ジ	損	益			
土	地	再	評	価	差	額	金		
新	株	予	約	権	等				
純	資	産	合	計					

《帳票形式“自動”で出力》

自	己	株	式
【	株	主	資
本	資	本	合
計	】		
株	式	引	受
権			
新	株	予	約
権			
【	純	資	産
合	計	】	

5) グラフ（ProⅡのみ）

①資産・資本構成図表

比較期数が“1期”の場合に表示している「1. 資産・資本構成欄」の「新株予約権」を「新株予約権等」に変更しました。

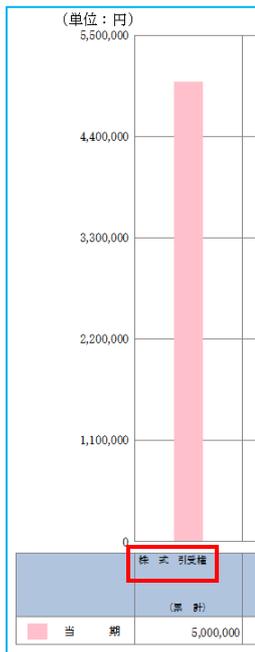
「株式引受権」は「新株予約券等」に集約して表示されます。

自	己	株	式
評	価	・	換
算	差	額	金
等			
新	株	予	約
権	等		
純	資	産	合
計			

②科目別比較グラフ～部門対比グラフ

出力帳票を選択し、科目欄で「株式引受権」を選択することで出力します。

例) 科目別比較グラフ



③三期対比診断書

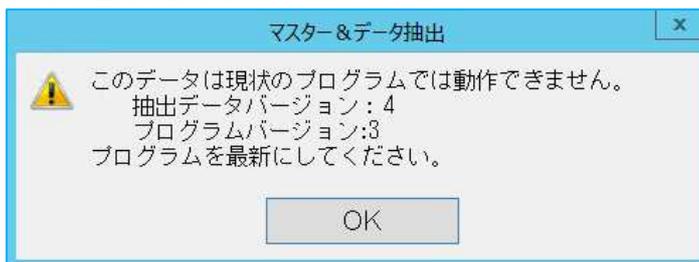
「分析項目登録」を一度起動させてから、三期対比診断書で出力すると、「株式引受権」を使用している帳票が出力できます。

6) 通信・移動

①マスター&データ抽出

・今回の科目体系変更の対応に伴って通信・移動で管理しているバージョンをアップする対応を行いました。

上記により新しい環境から送られたマスター及びデータに関しては、古い環境で抽出できないように制御を行います。



※制御される業務は通信・移動業務全般となります。

7) 表形式 (ProIIのみ)

①表形式残高作成

「資金繰残高表」以外の帳票を選択して残高作成を行うことで「株式引受権」が表示されます。

②表形式枝番残高作成

各帳票を選択して残高作成を行うことで「株式引受権」が表示されます。

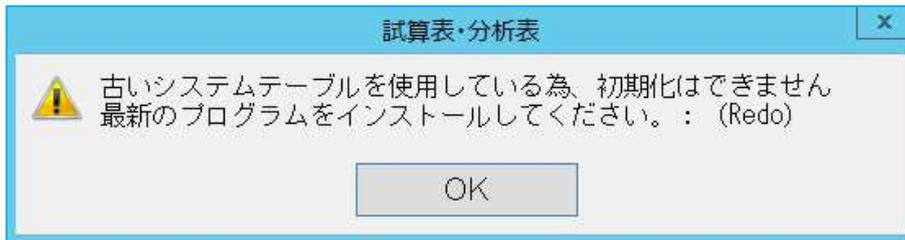
③表形式部門残高作成

各帳票を選択して残高作成を行うことで「株式引受権」が表示されます。

8) その他

①出力系業務の [F7 合計・明細]

- ・マスターに「株式引受権」が追加された状態で、「株式引受権」が追加されていない環境へマスターを移動させた場合、“初期化”を行うと「株式引受権」が削除されてしまうため、“初期化”実行時に下記メッセージを表示し“初期化”が行えないようにしました。



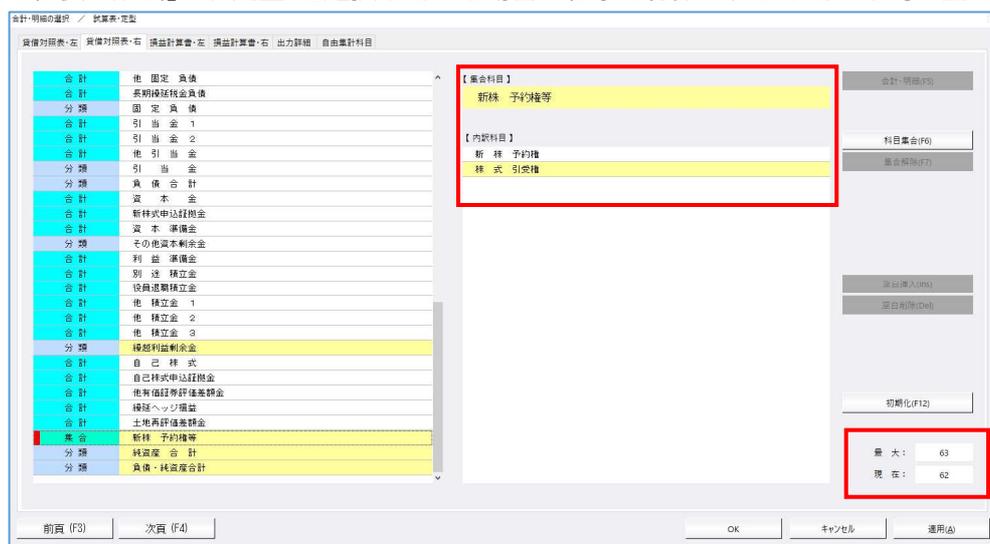
- ・帳票の行数が決まっているものがあり、[F7 合計・明細] で科目を追加したとしても、行数が足りず出力が行えない業務があるため、マスターの新規作成時は「新株予約権」と集合されるようにしました。
また、既存マスターの場合は、バージョンアップ時に（可能な限り）自動で集合されるように対応しました。

例) 試算表・分析表

「最大」…帳票内で出力できる最大行数

「現在」…現在選択している帳票形式で出力される行数

「帳票の形式」で“定型”を選択している場合、帳票の行数が決まっている為、出力が行えない。



②プログラム対応業務

「株式引受権」の科目追加対応に伴い、下記のプログラムで対応を行っています。

※動作の変更は上記の内容をご確認ください。

『残高問い合わせ』『科目別日別残高表』『新規会社登録・修正・削除』『科目設定・残高登録』『変動計算書・変動事由&残高登録』『現預金出納帳』『資金繰実績・予定表』

工事台帳関係の改良（建設上手くんaPro IIのみ）

1) 前年度からの更新

- ①「前年度からの更新」で請負金額や名称などの工事登録データを前年度から引き継ぐことができるように改良しました。

「前年度からの更新」に下記の設定を追加しています。

- ・「請負金額が未入力または合計 0 円の工事を残す」
- ・「同一番号の工事について、工事登録の以下の情報も更新する 基本情報 予算情報」

工事台帳の更新設定

更新後、前年度のマスターを確定とする

完成工事を抹消する

未収がある工事を残す

請負金額が未入力または合計0円の工事を残す

実額入力中の各工事金額を“自動集計”に戻す

同一番号の工事について、工事登録の以下の情報も更新する

基本情報 予算情報

※完成日・完成区分は前期が完成工事、当期が未成工事の場合のみ更新します。

OK キャンセル

- 「請負金額が未入力または合計 0 円の工事を残す」について

「完成工事を抹消する」のチェックが ON のときに選択可能になります。

チェックを ON にしている場合、請負金額が未入力、または相殺されて請負金額合計が 0 円になった完成工事を当期のデータに繰り越します。※初期設定はチェック OFF にしています。

「請負金額が未入力または合計 0 円の工事を残す」にチェックを付けても、以下のデータは残りません。

※2行目の請負金額は 0 円ですが、請負金額の合計が 100,000 円のため、該当しない工事と判定します。

(例)

- 1 行目：請負金額 100,000 円
2 行目：請負金額 0 円

- 同一番号の工事について、工事登録の以下の情報も更新するについて

同一番号の工事で、前年度データを当年度データへ上書きする項目（基本情報、予算情報）を選択します。

抹消された完成工事や、当期で新規追加された工事等、当年度と前年度のどちらかにしか存在しない工事は上書きしません。

※初期設定はチェック OFF にしています。また、あえて保持しないようにしています。

前年更新を行う際には、必要に応じて、チェック ON にしてください。

◆「基本情報」のチェックを ON にした場合

基本情報		予算情報		工種金額情報		入金情報	
工事番号	00000001	現在登録数		5			
工事名(正式)	工事1/完成						1777
工事名(略称)	工事1/完成						
施主名	施主名1						
現場住所	550	-	0014	大阪府大阪市西区北堀江			
共通工事区分		共通費配賦	する				
発注者	0001	発注者0001					
営業担当者	0001	営業担当0001					
現場担当者	0001	現場担当0001					
契約日	令和	02年04月01日	着工日	令和	02年04月01日		
完成予定日	令和	03年03月31日	完成日	令和	03年03月31日	完成区分	完成
完成工事科目	0511	完成工事高1					
完成振替部門	0001	部門1					
請負日	摘要	消税率	請負金額(内税)	内消費税			
令和 02年04月01日		10.0	1,000,000	90,909			
令和 02年05月01日		10.0	100,000	9,090			
令和 02年06月01日		10.0	10,000	909			
令和							
完成予定日は税率の判定に使用します			請負金額合計	1,110,000			
前ページ [PgUp]		次ページ [PgDn]		登録 [F6]			

工事登録の基本情報タブにある、工事名から請負一覧データまでを上書きします。
 また、基本情報内で登録された発注者、営業担当者、現場担当者が当年度の名称登録に登録されていない場合は、前年度の名称登録から工事登録で登録されている分のみデータを追加登録します。
 ※同じコードの名称の上書きは行いません。

◆「予算情報」のチェックを ON にした場合

基本情報		予算情報		工種金額情報		入金情報	
工事番号	00000001	現在登録数		5			
工事名(正式)	工事1/完成						
施主名	施主名1						
共通工事区分		共通費配賦	する				
契約日	令和02年04月01日	着工日	令和02年04月01日	請負金額	1,110,000		
完成予定日	令和03年03月31日	完成日	令和03年03月31日	完成区分	完成		
工種番号	工種名	予算高					
1	材料費	100,000					
2	労務費	110,000					
3	外注費	120,000					
4	現場経費	130,000					
5	共通費配賦	0					
6	【合計】	460,000					
7	期首材料	0					
8	材料仕入1(I)	100,000					
9	材料仕入2(I)	0					
10	材料仕入3(I)	0					
11	材料仕入4(I)	0					
12	材料仕入5(I)	0					
13	材料仕入6(I)	0					
14	材料仕入7(I)	0					
15	材料仕入8(I)	0					
前ページ [PgUp]		次ページ [PgDn]		登録 [F6]			

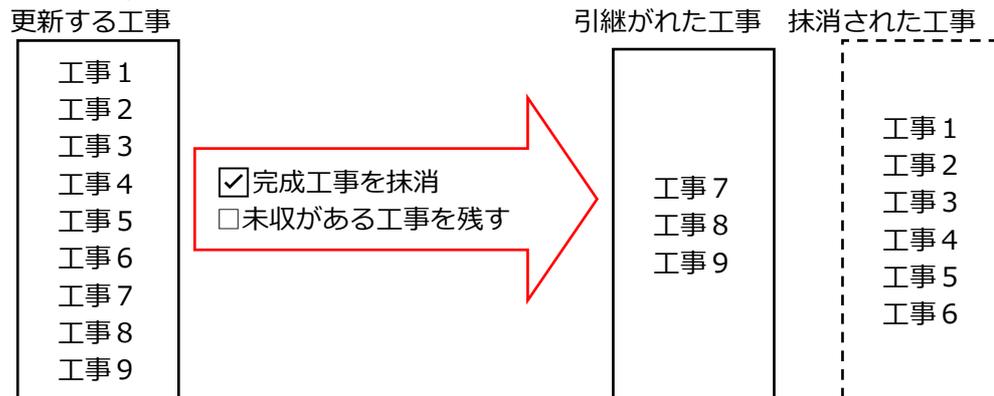
工事登録の予算情報タブにある各工種の予算金額を上書きします。
 また、前年度で工種を追加し、その工種に予算が入力されていた場合、工種の追加および予算の更新は行わず、当年度で合計が合うように再計算を行います。

○「完成工事を抹消する」「未収がある工事を残す」「請負金額が未入力または合計0円の工事を残す」の
 選択毎の更新データについて

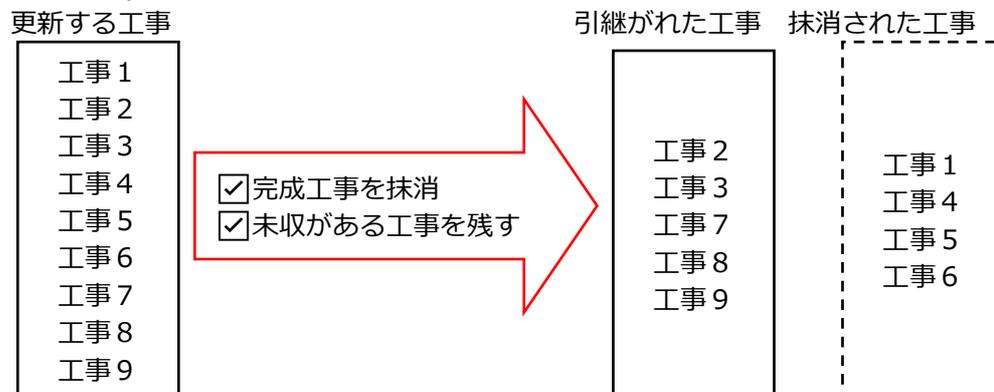
[データ更新例]

- 工事1 → 完成/請負金有り/全額入金 (未収金無し)
- 工事2 → 完成/請負金有り/半額入金 (未収金有り)
- 工事3 → 完成/請負金有り/入金無し (未収金有り)
- 工事4 → 完成/請負金無し/入金無し
- 工事5 → 完成/請負金有り/完成処理未振替/全額入金 (未収金無し)
- 工事6 → 完成/請負金有り/完成処理未振替/入金無し (未収金有り)
- 工事7 → 未成/請負金有り/半額入金 (未収金有り)
- 工事8 → 未成/請負金有り/入金無し (未収金有り)
- 工事9 → 未成/請負金無し/入金無し

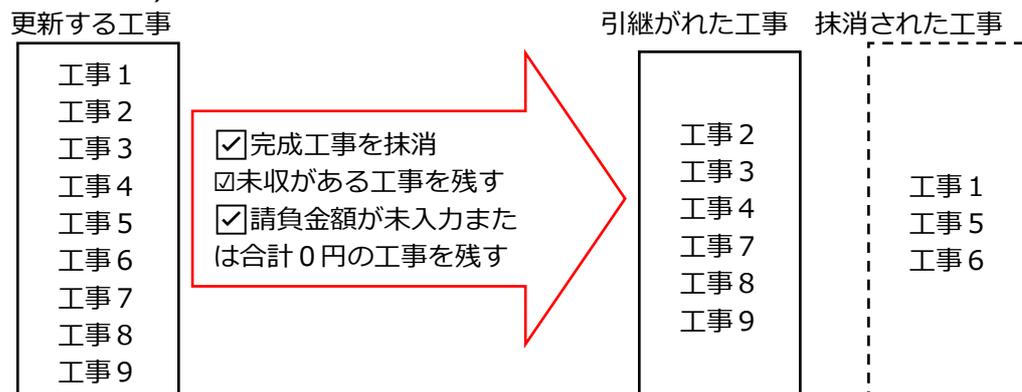
(従来の更新 1)



(従来の更新 2)



(対応後の更新 1)



(対応後の更新 2)

更新する工事

工事 1
工事 2
工事 3
工事 4
工事 5
工事 6
工事 7
工事 8
工事 9

- 完成工事を抹消
- 未収がある工事を残す
- 請負金額が未入力または合計 0 円の工事を残す

引継がれた工事

工事 4
工事 7
工事 8
工事 9

抹消された工事

工事 1
工事 2
工事 3
工事 5
工事 6

また、各チェックの選択によって、当期に該当する工事が無い場合は、前期からデータを追加する処理を新しく追加しました。

例えば、

完成工事を抹消

未収がある工事を残す

請負金額が未入力または合計 0 円の工事を残す

上記の設定で更新処理を行った際に、引き継がれる工事の「工事 4」が当期のデータから既に抹消されていた場合は、前期からデータを取得し、当期に追加登録します。

○「同一番号の工事について、工事登録の以下の情報も更新する」の更新例

◆工事台帳、基本情報タブ - 前年度

工事番号	00000001			
工事名称(正)	工事現場 1	工事名称(略)	現場 1	
施主名	山田太郎	現場住所	550-0014 大阪市西区新町	
発注者	0110 発注者 0 1 1 0	営業担当者	0001 営業担当 0 0 0 1	
完成区分	未成	完成振替部門	0002 部門 2	
請負日	摘要	消費税率	請負金額(内税)	内消費税
令和 2 年 4 月 1	初回	8.0	1,000,000	74,074
令和 2 年 5 月 20	更新後に追加	10.0	100,000	9,090
令和 2 年 6 月 15	追加 (日付を修正)	10.0	200,000	18,181
令和 2 年 7 月 1		10.0	150,000	13,636

◆工事台帳、基本情報タブ - 当年度

工事番号	00000001			
工事名称(正)	工事現場 1	工事名称(略)	現場 1	
施主名	山田太郎	現場住所	550-0014 大阪市西区	
発注者	0001 発注者 0 0 0 1	営業担当者		
完成区分	完成	完成振替部門	0001 部門 1	
請負日	摘要	消費税率	請負金額(内税)	内消費税
令和 2 年 4 月 1	初回	8.0	1,000,000	74,074
令和 2 年 6 月 1	追加	10.0	200,000	18,181
令和 2 年 7 月 1		10.0	100,000	9,090

上記の通り、前年度のデータを変更（赤字部分）し、「基本情報」のチェックを ON にして「前年度からの更新」を実行した際の更新例は、以下の通りとなります。

◆工事台帳、基本情報タブ－前年度からの更新実行後の当年度

工事番号	00000001			
工事名称(正)	工事現場 1	工事名称(略)	現場 1	
施主名	山田太郎	現場住所	550-0014 大阪市西区新町	
発注者	0110 発注者 0 1 1 0	営業担当者	0001 営業担当 0 0 0 1	
完成区分	完成	完成振替部門	0002 部門 2	
請負日	摘要	消費税率	請負金額(内税)	内消費税
令和 2 年 4 月 1	初回	8.0	1,000,000	74,074
令和 2 年 5 月 20	更新後に追加	10.0	100,000	9,090
令和 2 年 6 月 15	追加 (日付を修正)	10.0	200,000	18,181
令和 2 年 7 月 1		10.0	150,000	13,636

[更新例 2 - 発注者登録]

発注者 - 前年度

コード	名称	
0001	発注者 1	←名称を変更
0002	発注者 0 0 0 2	
0110	発注者 0 1 1 0	←工事登録で使用
1001	発注者 1 0 0 1	←追加のみ

発注者 - 当年度

コード	名称
0001	発注者 0 0 0 1
0002	発注者 0 0 0 2

上記の通り、前年度のデータを変更（赤字部分）し、「基本情報」のチェックを ON にして「前年度からの更新」を実行した際の更新例は、以下の通りとなります。

発注者 - 前年度からの更新で「基本情報」にチェックを付けて更新処理実行後の当年度

コード	名称	
0001	発注者 0 0 0 1	←前年度で名称が変更されていたが、上書きはしない
0002	発注者 0 0 0 2	
0110	発注者 0 1 1 0	←工事登録で使用されているので追加
		←工事登録で使用されていないので「1001」は追加しない

[更新例 3]

工事台帳、予算情報タブ-前年度

工種名	予算額
材料費	2,610,000
労務費	2,000,000
外注費	0
現場経費	0
共通費配賦	0
【合計】	4,610,000
期首材	0
材料仕入 1 (I)	1,500,000
材料仕入 2 (I)	1,000,000
材料仕入 3 (I)	0
材料仕入 4 (I)	100,000
材料仕入 5 (I)	10,000
材料仕入 6 (I)	0
【材料費計】	2,610,000
賃金 手当 (I)	2,000,000
.....

←下記の予算額が変更され
合計額も変更

←予算額を変更

←予算額を追加

←拡張した工種。工種登録

←拡張した工種。工種登録

←拡張した工種。工種登録

工事台帳、予算情報タブ-当年度

	予算額
材料費	1,000,000
労務費	2,000,000
外注費	0
現場経費	0
共通費配賦	0
【合計】	3,000,000
期首材料	0
材料仕入 1 (I)	1,000,000
材料仕入 2 (I)	0
材料仕入 3 (I)	10,000
材料仕入 4 (I)	0
【材料費計】	2,000,000
賃金 手当 (I)	2,000,000
労務費 1 (I)	0
労務費 2 (I)	0
.....

上記の通り、前年度のデータを変更（赤字部分）し、「予算情報」のチェックを ON にして「前年度からの更新」を実行した際の更新例は、以下の通りとなります。

工事台帳、予算情報タブ-前年度からの更新処理後の当年度

工種名	予算額
材料費	2,600,000
労務費	2,000,000
外注費	0
現場経費	0
共通費配賦	0
【合計】	4,600,000
期首材	0
材料仕入 1 (I)	1,500,000
材料仕入 2 (I)	1,000,000
材料仕入 3 (I)	0
材料仕入 4 (I)	100,000
【材料費計】	2,600,000
賃金 手当 (I)	2,000,000
.....

←下記の予算額が変更された為、合計額も変更

←下記の予算額が変更された為、合計額も変更

←予算額を変更

←予算額を追加

←当年度に入力されているが、前年度が「0」の為「0」が上書き

←拡張された工種も、登録済みで予算が入力されていれば追加

※「材料仕入 5 (I)」「材料仕入 6 (I)」は当年度の工種登録に登録
いないため、追加しません。

2) 翌期更新

①翌期更新時にも、「完成工事を抹消する」のチェックが ON の時に、請負金額が未入力、または相殺されて請負金額の合計が 0 円になった完成工事を抹消せずに更新を行えるように「請負金額が未入力または合計 0 円の工事を残す」機能を追加しました。

- 「請負金額が未入力または合計 0 円の工事を残す」について
「完成工事を抹消する」のチェックが ON のときに選択可能になります。
チェックを ON にしている場合、請負金額が未入力、または相殺されて請負金額合計が 0 円になった完成工事を抹消せずに、当期のデータに更新します。

3) 仕訳入力 他

①以下の条件のときに、仕訳区分に「完成時振替」が表示されないように修正しました。

(条件)

- ・建設マスター
- ・処理タイプ：未成工事支出金タイプ（課税対象外）
- ・期末年月日：令和 1 年 9 月 30 日以前

《ご注意》

入力済みの仕訳、令和 1 年 9 月 30 日以前のマスターで「完成時振替」の仕訳区分が付与されている仕訳の変更は行っていません。仮に令和 1 年 9 月 30 日以前の仕訳に「完成時振替」の仕訳区分が付与されていても、工事台帳側で「完成時振替」の区分を参照するのは、令和 1 年 10 月 1 日以降になるためです。

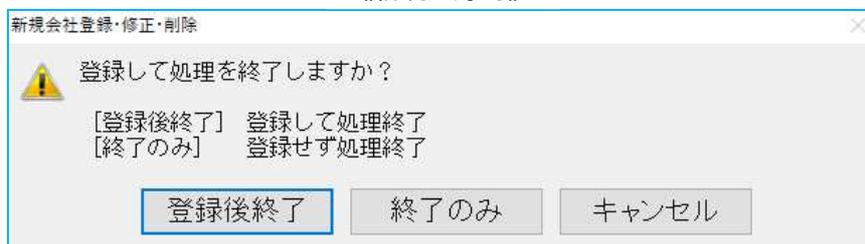
改良

I. 登録・入力

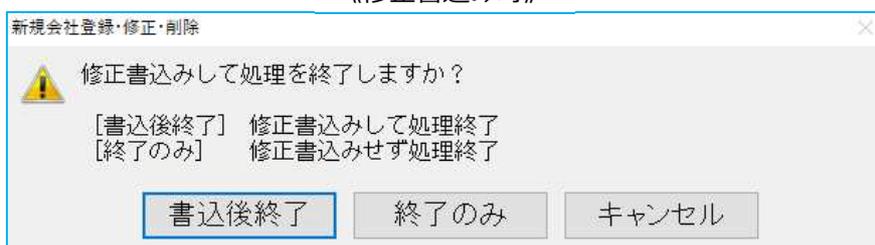
1) 新規会社登録・修正・削除

- ①当業務を終了する際に「登録」や「修正書込み」ボタンではなく [End 処理終了] で終了する場合、書込み忘れが懸念されることから、下記のダイアログを表示して再確認できるように対応しました。
- ・「登録後終了」「書込後終了」…登録、修正した内容を書き込んで終了します。
 - ・「終了のみ」…書き込みを行わずに終了します。
 - ・「キャンセル」…終了せずに、直前の画面に戻ります。

《新規登録時》



《修正書込み時》



II. グラフ (Pro IIのみ)

1) 全般

- ① グラフ業務全般において、「表示画面 [F12]」「印刷 [F5]」ボタン押下後のフォーカスの位置を、以下の通りに変更しました。
 - ・「表示画面 [F12]」ボタン押下後、設定画面に戻ってきたときは「表示画面 [F12]」にフォーカスをセットするように変更しました。
 - ・「印刷 [F5]」ボタン押下後、設定画面に戻ってきたときは、「印刷 [F5]」にフォーカスをセットするように変更しました。

修正

I. 登録・入力

1) 元帳検索

- ① [F4 仕訳追加] [Ins 仕訳挿入] で金額を入力後に、金額欄で“F10”で税率を切り替えると、入力した金額が消えてしまっていたのを修正しました。

2) 伝票発行

- ① 「税額を別行に表示する」の設定を使用した際に、別行表示された仮受（払）消費税の相手科目が諸口と認識されていなかったのを修正しました。

3) 新規会社登録・修正・削除

- ① 財務 db マスターに“法人税 db”又は“所得税 db”マスターが共存している場合、変更不可であるはずの業種区分の上段が、一時的に選択可能になっていたため修正しました。

II. 出力 (DX・Pro IIのみ)

1) 試算表・分析表

- ① 営業外収益配賦額、特別利益配賦額などの貸借属性が“貸方”になっている配賦額科目の金額のプラスマイナスの表記が逆になっていたのを、正しく表示するように修正しました。
- ② 配賦後の金額が、約 21 億円を超えた時に正しく配布されていなかったのを修正しました。
※通常配賦、科目別配賦共に現象が起きていました。

2) 比較・推移表

- ① 1-4 比較損益計算書（前期末残）において、「前年項目を予算で出力する」のチェックを付けると、前期末・前々期末残高の列の期首棚卸高が空欄になり、「前年項目を予算で出力する」のチェックを外すと数字が表示されていたのを、正しく表示されるように修正しました。
- ② 3-2 比較損益推移表で、各月発生で前年差額出力を未経過月前年実績出力にして出力した時に、「未経過月に前期の残高があるが、当期に残高の無い科目」が出力されていなかったのを修正しました。
- ③ 3-1 比較貸借推移表で、各月金額の設定を“各月累計”、合計欄設定を「期末残高」に選択している状態で出力を行うと、「当期構成比」欄に「前期構成比」の値が表示されていたのを修正しました。
※合計欄設定を「同月累計（前々期・前期）」に設定している場合も同様です。
その場合は「前期構成比」ではなく「前期同月構成比」の値が表示されていました。

3) 変動損益計算書

- ①連月変動損益計算書で決算期間が1年未満の場合、「移動年間売上高」「移動年間変動費」「移動年間固定費」などに、決算修正月の金額が集計されていなかったのを修正しました。

Ⅲ. グラフ (ProⅡのみ)

1) 売上関係図表

- ①表示画面を開いた状態で、印刷・プレビューを行って画面を閉じると、印刷・プレビュー前に表示していた内容とは違う内容を表示していたのを、印刷・プレビュー前に表示画面に表示していた内容を表示するように修正しました。

《例》

表示画面に「売上関係図表」を表示している状態で、印刷・プレビューを行って画面を閉じると、表示画面に「経常利益関係図表」を表示していました。

※下記の業務においても同様の修正を行いました。

「前年実績比較推移グラフ」「資産・資本構成図表」「損益構成図表」「科目別比較グラフ」
「複合比較(5科目)グラフ」「部門対比(5科目)グラフ」「科目比較推移(予測)グラフ」
「複合推移(5科目)グラフ」「Zチャート」「部門対比推移グラフ」

2) 前年実績比較推移グラフ

- ①下記設定で表示画面タブへ切り替え、又は、印刷・プレビューを行うと、最大値・最小値を含む縦軸の全ての数値が“0”で、分割数が“20分割”になっていたのを修正しました。

《設定》

出力月：4月

出力順：売上原価 販売費及び一般管理費 支払利息・手形売却損

最大値：自動

最小値：自動

単位：千万円

分割：自動

3) 部門対比推移グラフ

- ① [Home 色選択] の出力用パターン指定の選択部門6でEnterキーを押すと、ダイアログが閉じていたのを修正しました。

4) ABC分析・パレート図

- ①「表示画面 [F12]」でEnterキーを押すと「印刷 [F5]」に進んでいたのを、表示画面タブに切り替わるように修正しました。

- ②「印刷 [F5]」でEnterキーを押すと税区分選択に進んでいたのを、印刷ダイアログを表示するように修正しました。

5) 経営内部透視図表 (レーダーチャート)

- ①Enterキーでカーソルを進めていった際に、「グラフ内に数値を出力する」の項目にカーソルが止まらなかったのを修正しました。

IV. 通信・移動

1) 会計事務所へマスター&データ送信・移動

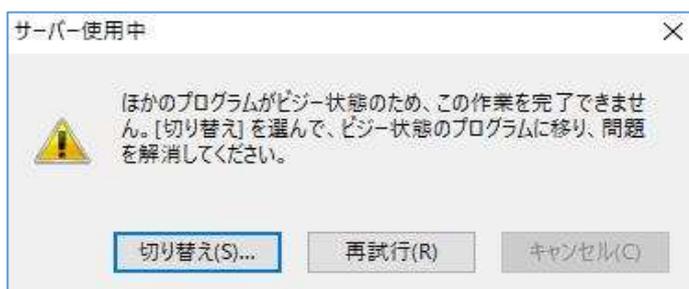
①メール送信

「メール送信」で送信ボタンを押すと、環境によって「サーバー使用中（ほかのプログラムがビジー状態のため、この作業を完了できません。[切り替え]を選んで、ビジー状態のプログラムに移り、問題を解消してください。）」とエラーメッセージが表示されていたのを修正しました。

※Microsoft Office Outlook を使用している場合に現象が発生していたのを確認しています。

※償却上手くんα・給与上手くんαシリーズも同様の原因により、現象が発生します。

後日対応を行います。



V. 銀行データ取込システム

1) 銀行CSV取込

①摘要登録時に仕訳を登録せず、摘要だけ修正して内容画面に戻った時、CSV 摘要→摘要の変換が即時反映されていなかったのを修正しました。

②CSV 摘要 1・CSV 摘要 2 の両方が CSV にある場合に、CSV 摘要→摘要の変換が設定どおりに変換されていなかったのを修正しました。

※同じ文字列を含む CSV 摘要と摘要が混在する場合に、仕訳転記摘要に重複して文字列が入る場合があります。

例：摘要に「食事代（CSV 摘要登録なし）」と「食事代〇〇珈琲（CSV 摘要登録あり）」が登録されている場合に、仕訳転記摘要が「食事代食事代〇〇珈琲」となっていました。

③みずほ銀行を削除しても、必ず自動で追加される仕組みになっていたため、削除したときは自動で追加されないように対応しました。

以上